

**三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり、為替ヘッジなし〉（毎月決算型）**  
**【愛称：世界のいしずえ】 ～グローバルインフラ債券市況の足下の状況と今後の見通しについて～**

追加型投信 / 内外 / 債券

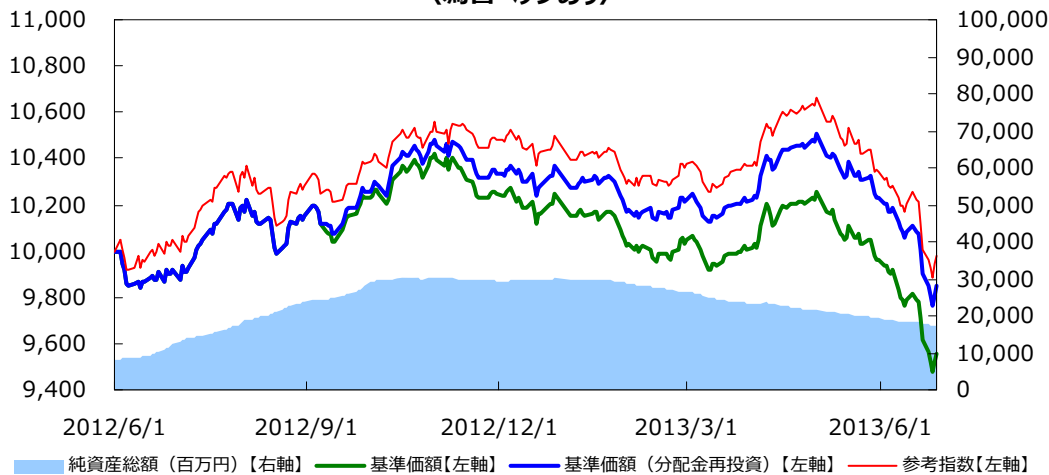
平素は「三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり、為替ヘッジなし〉（毎月決算型）【愛称：世界のいしずえ】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

設定以降堅調に推移しておりました当ファンドの基準価額は、2013年5月以降、米国の金融政策をめぐる報道等により米国の市場金利が急上昇したことを受けて、下落基調に転じております。

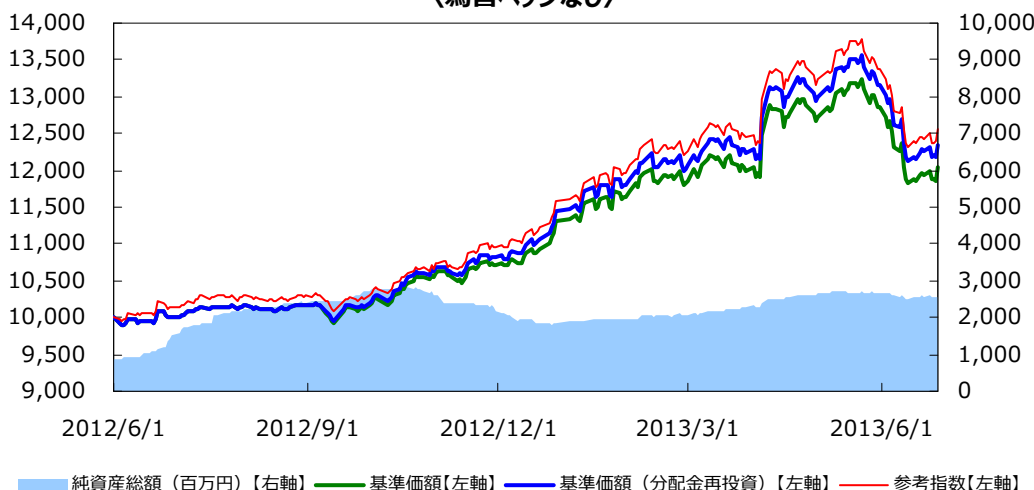
受益者の皆様には大変ご心配をおかけしておりますが、米国が緩やかな経済成長を続ける中、インフラ債券は収益性と安定性を兼ね備えた投資対象として、引き続き投資家の期待を集めるものと考えています。

**基準価額の推移（期間：2012年6月1日（設定日）～2013年6月28日）**

〈為替ヘッジあり〉



〈為替ヘッジなし〉



■ 「為替ヘッジあり」の参考指数は、バークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス（円ヘッジベース）です。

■ 合成インデックス（円ヘッジベース）は、バークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス（円ヘッジベース）を委託会社が合成したものです。

■ 「為替ヘッジなし」の参考指数は、バークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス（円換算ベース）です。

■ 合成インデックス（円換算ベース）は、バークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス（米ドルベース）を合成したものをと、委託会社が計算したものです。

■ バークレイズ米国総合社債インデックスは、バークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

- 〈為替ヘッジあり〉：基準価額、基準価額（分配金再投資）は設定日前営業日、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- 〈為替ヘッジなし〉：基準価額、基準価額（分配金再投資）、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- 基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬（純資産総額に対し、年率1.26%（税抜1.20%））控除後の値です。
- 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

■ 上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 本見通しは分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## インフラ債券の市場環境について

2013年5月初旬より、米国のQE3（量的金融緩和第三弾）の早期縮小観測に関する報道等を背景に、債券市場は非常に不安定かつ、変動の激しい動きとなりました。

低下基調を続けていた米国10年国債利回りは、2013年5月2日に1.63%まで低下した後、2013年6月25日には2.61%と約1%上昇、その後月末にかけてわずかに低下したものの2.49%で月末を迎えました（右図参照）。

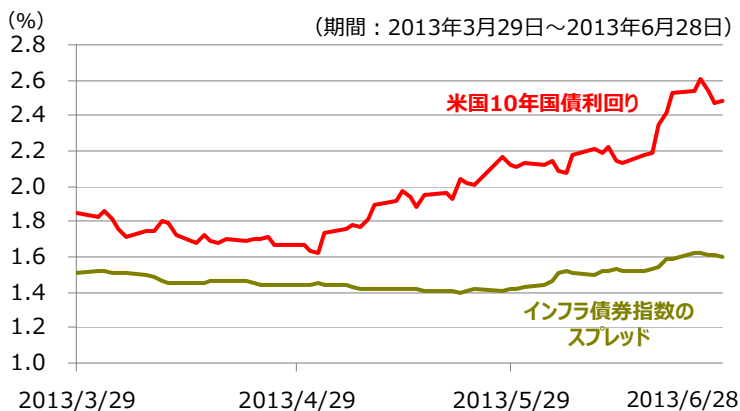
なお、インフラ債券については、発行企業の業績に大きな変化はないものの、米国国債利回りの急上昇を受けて市場の先行き不透明感が高まるなか、スプレッド（国債との利回り差）がわずかに拡大しました。

今回のFRB（米連邦準備制度理事会）による資産買い入れ規模の早期縮小の発表は、米国国債利回りの急上昇を契機として、世界を取り巻く株式・債券・商品や為替市場の混乱を招く形となりました。

このため、2013年6月27日には、FRBなどの金融政策当局メンバーが「市場を説得させるための対話」を実施、低金利政策は当面の間継続されるとの見通しを強調しました。

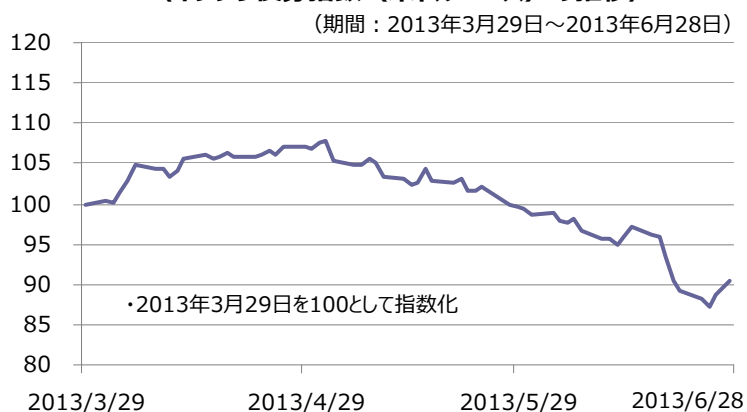
これら一連の対応によって、市場は落ち着きを取り戻し、2013年6月末現在の金利水準はピーク時から低下、インフラ債券指数も若干反発して6月末を迎えております。

〈米国10年国債利回りとインフラ債券指数（米ドルベース）のスプレッドの推移〉



（出所）パークレイズ社、AMPキャピタル社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

〈インフラ債券指数（米ドルベース）の推移〉



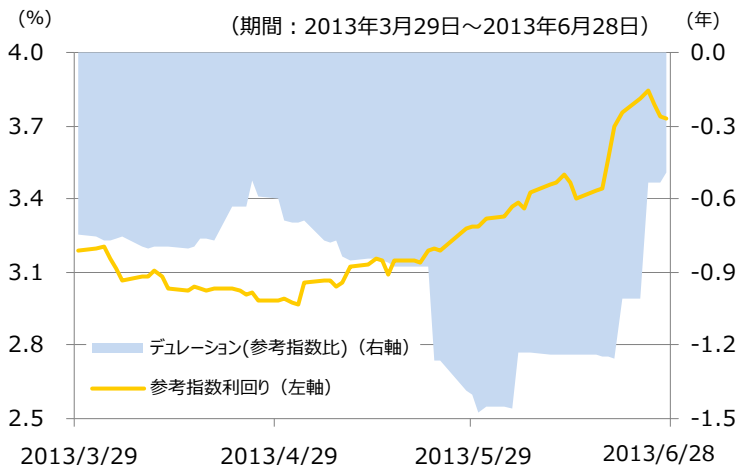
（出所）パークレイズ社、AMPキャピタル社のデータより三菱UFJ投信作成

## 足下の運用状況について

当ファンドにおいては、中長期的にインフレ率が上昇するとの予想の下、デュレーション（金利の変化に対する債券価格の感応度）を参考指数比短めとして運用を行ってまいりました。2013年5月に入ると、市場金利上昇（債券価格は下落）観測の高まりを背景に、デュレーションの更なる短期化を進めました。その結果、ファンドのデュレーションは、2013年5月末前後には参考指数に対して1.5年程度短い、約6年となりました。

ファンドのパフォーマンスは、金利が急上昇したことにより値下がり余儀なくされましたが、デュレーションの短期化を進めたことにより、（デュレーションを短期化しなかった場合と比べて）値下がり余儀なく抑えることができました。

〈参考指数（米ドルベース）の利回りとポートフォリオのデュレーション（参考指数比）の推移〉



（出所）パークレイズ社、AMPキャピタル社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 上記と異なる期間を対象とした場合は計算結果も異なる点にご注意ください。■ 本見通ししない分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 今後の運用状況と見通しについて

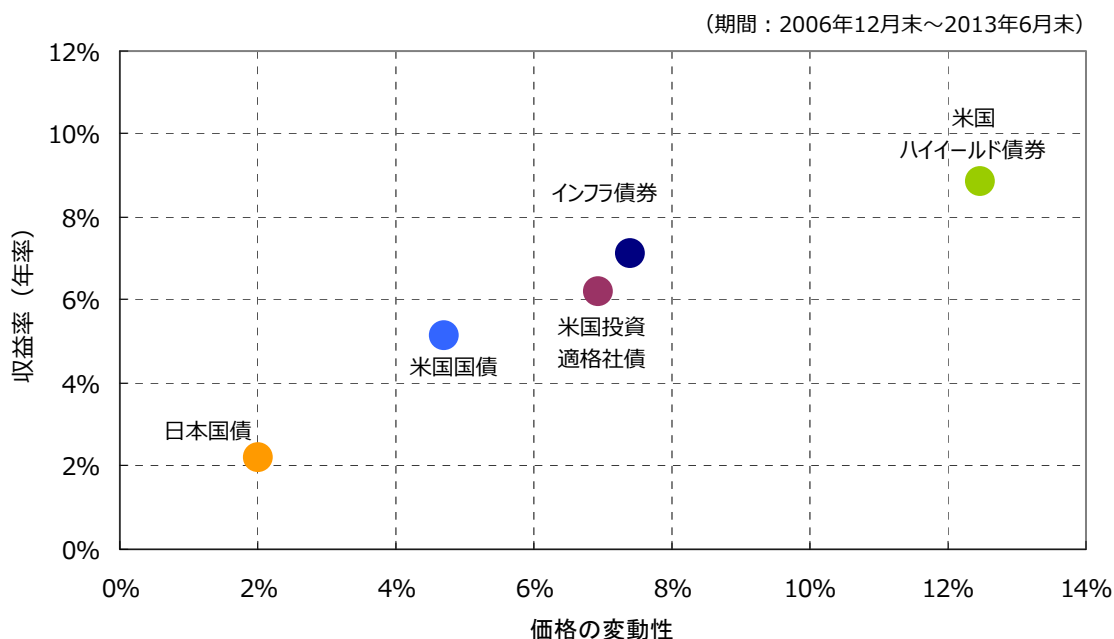
F R Bの金融政策担当者は、資産買い入れの早期縮小のメッセージを発することによって、米国国債の利回りがこれほど大きく上昇するとは予想していなかったと考えています。米国国債利回りは急激に上昇しましたが、F R Bなどの一連の対応によって、短期的には債券市場の動きは落ち着くと考えています。一方、年末までの期間で見ると、経済成長を背景に国債利回りは段階的に上昇すると見込んでいるため、引き続きデュレーションは短めとして、運用を行ってまいります。

企業の業績に目を向けてみると、一部の企業では前年比で収益が低下しているものの、主要企業の中には設備投資を抑制し、現金保有比率を高め維持するなどして信用力に配慮する経営方針をとる企業があるなど、企業の業績は全体的に力強く安定してきていると考えています。したがって、社債のスプレッドは大きく拡大する可能性は低く、インフラ債券の価格は総じて堅調に推移していくと予想しています。

## (ご参考) インフラ債券と各債券の収益率と価格の変動性

インフラ債券は、リターンは米国国債を上回る水準にある一方で、リスク（価格の変動性）の大きさはハイイールド債券と比べると小さくなっています。インフラ債券は、収益性と安定性を兼ね備えた投資対象として今後も期待されます。

当ファンドは、今後も米国や欧州の景気動向およびインフラ債券市況を取り巻く環境等に注意しつつ、慎重に銘柄を選定し、運用を行ってまいります。



- \* 債券そのものの動きをご覧いただくため、インフラ債券は米ドルベース、その他は現地通貨ベースで算出しています。
- ・ 収益率は月次収益率の平均を、変動性は月次収益率の標準偏差をそれぞれ年率換算することにより算出しています。
- ・ 各債券の指数については、<当資料で使用した指数について>をご参照ください。

(出所) パークレイズ社、B o f A メリルリンチ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

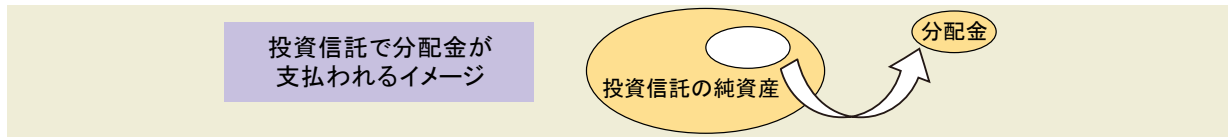
※当レポートは、運用委託先であるAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づいて三菱UFJ投信が作成いたしました。

■ 上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 上記と異なる期間を対象とした場合は計算結果も異なる点にご注意ください。■ 本見通ししない分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

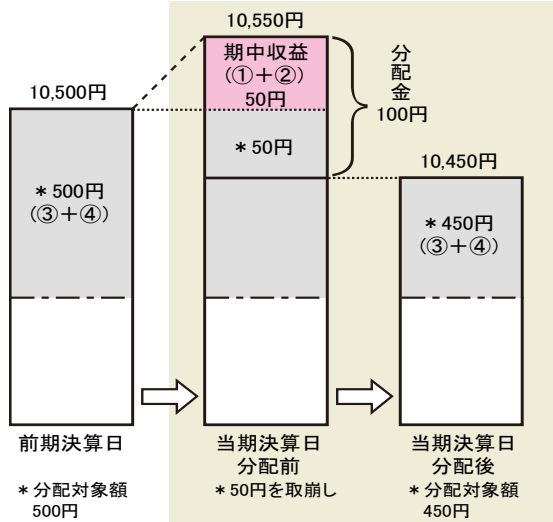


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

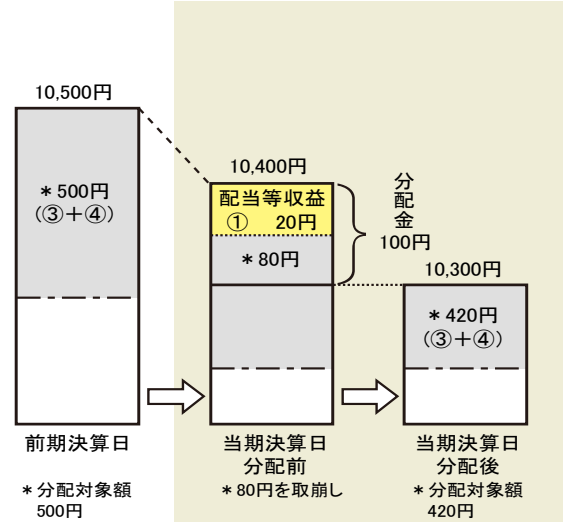
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。  
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



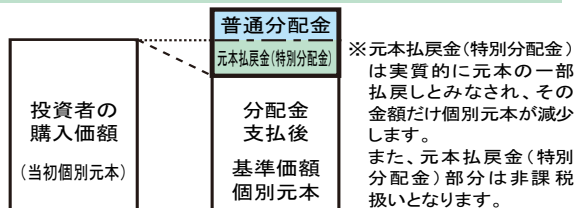
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

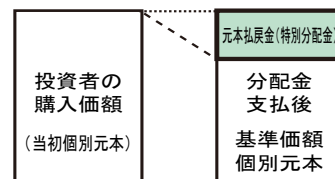
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり、為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:世界のいしずえ】**
**ファンドの目的・特色**
**■ファンドの目的**

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

**■ファンドの特色**

- ・世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。
  - ・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。
  - ・債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。
  - ・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りします。
  - ・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。
  - ・債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
  - ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
  - ・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
  - ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
  - ・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- 「為替ヘッジあり」
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
- 「為替ヘッジなし」
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

**<主な投資制限>**

- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

**<分配方針>**

- ・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。

**投資リスク**
**■基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

**市場リスク**
**(価格変動リスク)**

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**(為替変動リスク)**
**「為替ヘッジあり」**

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

**「為替ヘッジなし」**

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

**信用リスク**

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり、為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:世界のいしずえ】**
**投資リスク**
**■その他の留意点**

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。  
 ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**■リスクの管理体制**

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。  
 また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

**手続・手数料等**
**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、シドニーの銀行の休業日、その他ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2013年の該当日は1月21日、1月28日、2月18日、3月29日、4月1日、4月25日、5月27日、6月10日、7月4日、8月5日、9月2日、10月7日、11月11日、11月28日、12月25日、12月26日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2022年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社  
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**手続・手数料等**
**■ファンドの費用・税金**
**・ファンドの費用**
**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**
**お客さまが直接的に負担する費用**
**購入時**

購入時手数料	購入価額× <b>2.1%(税抜 2%)</b> (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	--

**換金時**

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
**保有期間中**

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× <b>年1.26%(税抜 年1.2%)</b>
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**・購入時手数料に関する留意事項**

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

**【金額を指定して購入する場合】**

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

**【口数を指定して購入する場合】**

～手数料率2.1%(税込)の例～  
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×2.1%=21,000円となり、合計1,021,000円をお支払いいただくこととなります。

**・税金**

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項等**

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**  
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>  
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>  
基準価額・分配金をメール配信(\*メール配信対象外ファンドもあります。)



## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり、為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### <当資料で使用した指数について>

■ **インフラ債券（バークレイズ米国総合社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス）**：  
バークレイズ米国総合社債インデックスとは、バークレイズ社が算出する米国の投資適格社債の値動きを表す代表的な指数です。

インフラ債券は同インデックスのサブインデックスの中から、公益、通信、エネルギー、運輸のセクターインデックスを時価総額加重平均し算出しています。

■ **米国投資適格社債（バークレイズ米国総合社債インデックス）**：  
バークレイズ米国総合社債インデックスとは、バークレイズ社が算出する米国の投資適格社債の値動きを表す代表的な指数です。

バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

■ **米国国債（シティグループ米国債インデックス）**：  
シティグループ米国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、米国国債の総合投資利回りを指数化した債券インデックスです。

■ **日本国債（NOMURA-BPI（国債））**：  
NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

■ **米国ハイイールド債券（B of A メリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックス）**：  
B of A メリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインドインデックスとは、B of A メリルリンチ社が算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。